



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	32,225	6.5	△438	—	△432	—	199	—
27年12月期第2四半期	30,249	△1.9	△845	—	△838	—	△824	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △3,949百万円(—%) 27年12月期第2四半期 2,280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	1.66	—
27年12月期第2四半期	△6.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	100,839	22,575	22.2
27年12月期	104,732	27,012	25.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 22,391百万円 27年12月期 26,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	8.6	1,800	—	1,600	—	500	—	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年12月期の通期連結業績予想の営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期2Q	122,074,243株	27年12月期	122,074,243株
28年12月期2Q	2,234,455株	27年12月期	2,232,854株
28年12月期2Q	119,840,833株	27年12月期2Q	119,849,875株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国をはじめとするアジア諸国の景気の下振れや円高傾向の長期化懸念、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など海外景気の不確実性が高まる中、熊本地震の発生による影響もあり、先行きは不透明な状況となりました。

観光業界においては、昨年から引き続き訪日外国人数が増加し、1～3月は前年同期比の伸び率が30%超と好調に推移しましたが、熊本地震が発生した4月以降では、その伸び率は鈍化しました。また、訪日中国人客の爆買いにも一服感が見られるなど、訪日外国人客1人当たりの消費額においても減少傾向にあります。

中長期的な視点では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界的なイベントに向けた政府の観光戦略の推進もあり、引き続き訪日外国人数の増加、国内の宿泊・購買需要の高まりが期待されますが、当第2四半期連結累計期間においては、上記のとおり観光業界を取り巻く環境に変化が見られました。

このような状況の中、当社グループでは、2015年12月期を始期とする5ヶ年の中期経営計画が2年目を迎え、前年に引き続き、将来を見据えた投資を積極的に行い、宿泊施設やレストランなどの新規出店を加速させるとともに既存事業の品質強化を進めております。

当第2四半期連結累計期間では、東京西新宿の新宿ワシントンホテル本館で、昨年4月から着工しました全客室を改装する大規模改修工事が当初の予定どおり3月末で終了しました。4月1日から全館での営業を再開し、昨年4月に開業した新宿歌舞伎町のホテルグレイスリー新宿とあわせて、新宿地区では総客室数2,586室が稼働しました。さらに、4月7日には、沖縄県内随一の繁華街である那覇市国際通りに、ホテルグレイスリー那覇を開業しました。

また、施設面の品質強化とあわせて、お客様の満足度をさらに高めるための取り組みとして、シングルルームを宿泊日の72時間前まで確保し、急な出張などにも優先的に予約ができる新たなサービスを開始するなど、当社グループの顧客会員向けサービスを充実させ、サービス面での品質強化も進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、宿泊部門の利用単価が前年を上回る水準で推移し、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比1,976百万円増収の32,225百万円となりました。

利益面では、新宿ワシントンホテル本館の改修工事やホテルグレイスリー那覇およびホテルグレイスリー京都三条北館（7月1日に開業）の開業にかかる費用が発生したものの、営業損失は、前年同四半期比406百万円改善の438百万円、経常損失は前年同四半期比406百万円改善の432百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益では、投資有価証券の売却益などにより、前年同四半期比1,023百万円増益の199百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前年同四半期比788百万円増益の2,322百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

なお、業績予想比の詳細については、本日（平成28年8月8日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比	業績予想比
売上高	32,225	1,976	△274
営業損失(△)	△438	406	761
経常損失(△)	△432	406	767
親会社株主に帰属する 四半期純利益	199	1,023	1,199
減価償却費等 負担前営業利益	2,322	788	722

セグメント別の概況については以下のとおりです。

WHG事業

新宿ワシントンホテル本館では、1年間の大規模改修により、ニーズの高まる禁煙室を改修前の4割から7割へ増室、さらにツインルームを増室し、カードキーセンサー式エレベーターの新設によりセキュリティを強化するなど、ビジネスや訪日外国人のお客様からのニーズに対応した品質強化を図りました。4月7日に開業したホテルグレイスリー那覇では、国内観光客や訪日外国人のお客様のニーズに対応すべく、客室の6割をツインルームとし、全室でお風呂、トイレが分離した「独立型バスルーム」を採用しております。

さらに、すべてのホテルグレイスリーでコンシェルジュを配置し、地域の観光案内や飲食店などの情報をご案内することで、お客様の利便性をさらに高める取り組みを実施しました。

また、当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」のサービスとして、4月に「ポイント支払いサービス」をグループ全体に拡大したほか、新たなサービスとして「72時間前優先予約サービス」を5月から開始するなど、お客様の満足度を向上させてリピーターの獲得に繋げています。

宿泊部門では、ホテルグレイスリー新宿の通期稼働により、売上高は前年同四半期比2,351百万円増収の12,395百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比2,274百万円増収の15,156百万円となり、営業利益は同276百万円増益の242百万円となりました。

リゾート事業

宿泊部門は、昨年発生した箱根の火山性地震の影響から回復基調となり、箱根ホテル小涌園では個人旅行者の集客が好調に推移し、利用単価も前年を上回る水準となりました。

また、当社の箱根地区での再開発の一環として、3月に開業した宿泊特化型の温泉宿「美山楓林(みやまふうりん)」に続き、当社が保有している2つの国の登録有形文化財建造物を活用し、料理と和のおもてなしを提供するレストラン「蕎麦 貴賓館」、「鉄板焼 迎賓館」を相次いでオープンするなど、2017年春に予定する全室温泉露天風呂付の宿泊施設「天悠」の開業に向けて、着実に準備を進めております。部門全体の売上高は、前年同四半期比8百万円増収の2,201百万円となりました。

レジャー部門では、箱根の主要観光ルートである箱根ロープウェイの一部区間運休、大涌谷付近の通行止め(7月26日に全面運行再開、通行止め解除)などの影響が残り、温泉テーマパークの箱根小涌園ユネッサンでは利用人員が減少しました。部門全体の売上高は、前年同四半期比84百万円減収の637百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比65百万円減収の2,993百万円となり、箱根地区の再開発準備に伴う費用の増加などにより、営業損失は同115百万円悪化の509百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門は、昨年10月に神前式場「豊生殿(ほうせいでん)」をオープンした太閤園(大阪府)が好調に推移した一方で、ホテル椿山荘東京では利用件数が減少したほか、昨年12月に営業を終了した東京南青山コンヴィヴィオンの影響もあり、部門全体では、売上高は前年同四半期比243百万円減収の5,392百万円となりました。

宴会部門では、ホテル椿山荘東京において、法人のお客様の宴会需要を着実に取り込み、国内外企業の会議やセミナーといったMICE利用を獲得したほか、当社主催のイベントも好調に推移し、利用人員、単価とも前年を上回り、売上高は前年同四半期比207百万円増収の2,929百万円となりました。

宿泊部門では、ホテル椿山荘東京において、一昨年10月より4ヶ年計画で改装を進めている客室の販売により、利用単価が上昇し、部門全体の売上高は前年同四半期比34百万円増収の1,250百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比51百万円減収の12,621百万円となり、婚礼部門における費用構造の見直しなどもあり、営業利益は同240百万円増益の119百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,893百万円減少の100,839百万円となりました。固定資産は新規開業に伴う設備投資などにより有形固定資産の増加があったものの、投資有価証券の売却および時価の下落による投資その他の資産の減少があり3,478百万円減少しました。

また負債は、設備投資の未払金が増加するなど、前連結会計年度末と比較して負債合計で544百万円増加の78,264百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は44,712百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,437百万円減少の22,575百万円となりました。その他有価証券評価差額金が4,149百万円減少し、利益剰余金は配当金の支払いなどにより280百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物は3,907百万円となり、前連結会計年度末から156百万円減少しております。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、626百万円のキャッシュ・インとなりました。営業損失は406百万円改善したほか、法人税等の支払額が607百万円減少するなど、前年同四半期比では2,532百万円の収入増となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円のキャッシュ・アウトとなりました。新宿ワシントンホテルの改修、箱根の宿泊施設「天悠」の建設など有形及び無形固定資産の取得による支出が3,704百万円あった一方で、投資有価証券の売却1,954百万円や差入保証金の回収1,795百万円などにより、前年同四半期比では6,284百万円の支出減となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、605百万円のキャッシュ・アウトとなりました。配当金の支払い、借入金の返済などにより、前年同四半期比では7,348百万円の収入減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(平成28年8月8日付)発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、今後も訪日外国人数の増加などにより宿泊部門を中心に業績が堅調に推移すると見込んでおりますが、アジア諸国の景気の下振れや円高傾向の長期化懸念、また、熊本地震の影響が残るなど、先行きは不透明な状況にあると認識しております。

このような状況の中、当社の連結業績は当初予想(平成28年2月15日発表)比で、上期(第2四半期累計期間 1月～6月)の売上高は概ね当初予想通りとなりました。さらに、訪日外国人数の急増とともに、宿泊利用単価の大幅な上昇が宿泊部門の収益を押し上げたこともあり、営業利益および経常利益はともに約8億円の増益となりました。下期(7月～12月)では、訪日外国人数の伸び率は緩やかなものになり、宿泊利用単価では当初予想並みに推移すると想定しております。

したがって、通期(1月～12月)では、売上高は概ね当初予想通りに推移し、営業利益および経常利益はともに上期同等の約8億円の増益を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、上期下期間での期ずれはありますが、通期では当初予想から約2億円の増益を見込んでおります。

平成28年12月期の連結およびセグメント別の実績および業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	上期 第2四半期累計期間 (1月～6月)		下期 (7月～12月)		通期 (1月～12月)	
	実績 (8/8発表)	当初予想比 (2/15発表)	今回予想 (8/8発表)	当初予想比 (2/15発表)	今回予想 (8/8発表)	当初予想比 (2/15発表)
売上高	32,225	△274	37,275	△225	69,500	△500
WHG事業	15,156	156	17,844	44	33,000	200
リゾート事業	2,993	△6	4,157	△43	7,150	△50
L&B事業 ※1	12,621	△378	13,529	△271	26,150	△650
その他	2,807	△42	3,096	46	5,903	3
調整額 ※2	△1,353	△3	△1,350	0	△2,703	△3
営業利益又は営業損失(△)	△438	761	2,238	38	1,800	800
WHG事業	242	542	1,808	58	2,050	600
リゾート事業	△509	△9	409	△41	△100	△50
L&B事業 ※1	119	119	331	31	450	150
その他	△287	112	△310	△10	△597	103
調整額 ※2	△3	△3	0	0	△3	△3
経常利益又は経常損失(△)	△432	767	2,032	32	1,600	800
親会社株主に帰属する 当期純利益	199	1,199	301	△999	500	200

※1 L&B事業・・・ラグジュアリー&バンケット事業

※2 調整額・・・セグメント間取引消去によるものであります

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142	3,983
受取手形及び売掛金	3,875	3,992
商品及び製品	83	75
仕掛品	32	87
原材料及び貯蔵品	443	363
その他	3,192	2,845
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	11,722	11,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,312	34,458
工具、器具及び備品(純額)	5,513	6,513
土地	12,983	13,002
建設仮勘定	1,151	3,900
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,070	1,098
有形固定資産合計	58,805	61,747
無形固定資産		
のれん	360	340
その他	794	731
無形固定資産合計	1,154	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	21,472	14,754
その他	11,594	11,975
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	33,049	26,712
固定資産合計	93,010	89,531
資産合計	104,732	100,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583	1,337
短期借入金	4,725	3,025
1年内返済予定の長期借入金	7,931	7,460
未払法人税等	450	468
賞与引当金	157	166
役員賞与引当金	12	4
ポイント引当金	92	102
固定資産撤去費用引当金	79	9
その他	6,325	7,986
流動負債合計	21,356	20,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	32,157	34,227
役員退職慰労引当金	101	96
事業撤退損失引当金	563	186
退職給付に係る負債	8,953	9,012
会員預り金	12,807	12,400
その他	1,780	1,780
固定負債合計	56,363	57,704
負債合計		
	77,719	78,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,432
利益剰余金	4,356	4,076
自己株式	△921	△921
株主資本合計	20,949	20,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	1,803
為替換算調整勘定	6	△9
退職給付に係る調整累計額	△82	△70
その他の包括利益累計額合計	5,877	1,723
非支配株主持分	186	184
純資産合計	27,012	22,575
負債純資産合計	104,732	100,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,249	32,225
売上原価	28,840	30,365
売上総利益	1,408	1,860
販売費及び一般管理費	2,254	2,298
営業損失(△)	△845	△438
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	324	340
受取地代家賃	28	31
その他	103	81
営業外収益合計	458	456
営業外費用		
支払利息	278	286
持分法による投資損失	40	24
その他	132	138
営業外費用合計	451	449
経常損失(△)	△838	△432
特別利益		
投資有価証券売却益	168	1,439
国庫補助金	37	80
預り保証金取崩益	31	24
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	240	1,543
特別損失		
減損損失	—	413
事業撤退損失引当金繰入額	141	49
遊休設備維持修繕費	—	3
その他	16	—
特別損失合計	158	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△756	643
法人税等	48	438
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△804	205
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△824	199

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△804	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	△4,146
為替換算調整勘定	△0	△16
退職給付に係る調整額	△1	12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	3,085	△4,154
四半期包括利益	2,280	△3,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,260	△3,954
非支配株主に係る四半期包括利益	19	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△756	643
減価償却費	1,928	2,195
減損損失	—	413
のれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21	10
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△27	—
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△467	△377
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△112	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△372	77
受取利息及び受取配当金	△326	△343
支払利息	278	286
為替差損益(△は益)	△1	40
持分法による投資損益(△は益)	40	24
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
固定資産除却損	53	41
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△168	△1,439
預り保証金取崩益	△31	△24
売上債権の増減額(△は増加)	129	△118
たな卸資産の増減額(△は増加)	144	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△482	△245
未払消費税等の増減額(△は減少)	△504	△159
その他	△555	△310
小計	△1,229	685
利息及び配当金の受取額	335	353
利息の支払額	△281	△288
法人税等の支払額	△730	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	626

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,963	△3,704
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	—	△9
投資有価証券の売却による収入	175	1,954
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	16	—
差入保証金の差入による支出	△934	△116
差入保証金の回収による収入	14	1,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△746	—
その他	△1	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,434	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,669	△1,700
長期借入れによる収入	6,899	5,806
長期借入金の返済による支出	△4,322	△4,207
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△478	△478
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,742	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,595	△156
現金及び現金同等物の期首残高	5,925	4,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,329	3,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,877	3,048	12,644	28,570	1,679	30,249	—	30,249
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	10	28	44	1,241	1,285	△1,285	—
計	12,882	3,059	12,673	28,614	2,920	31,535	△1,285	30,249
セグメント利益又は損失 (△)	△33	△393	△121	△549	△301	△850	5	△845

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,119	2,982	12,584	30,685	1,539	32,225	—	32,225
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	37	11	37	85	1,267	1,353	△1,353	—
計	15,156	2,993	12,621	30,771	2,807	33,578	△1,353	32,225
セグメント利益又は損失 (△)	242	△509	119	△148	△287	△435	△3	△438

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に412百万円の減損損失を計上しております。